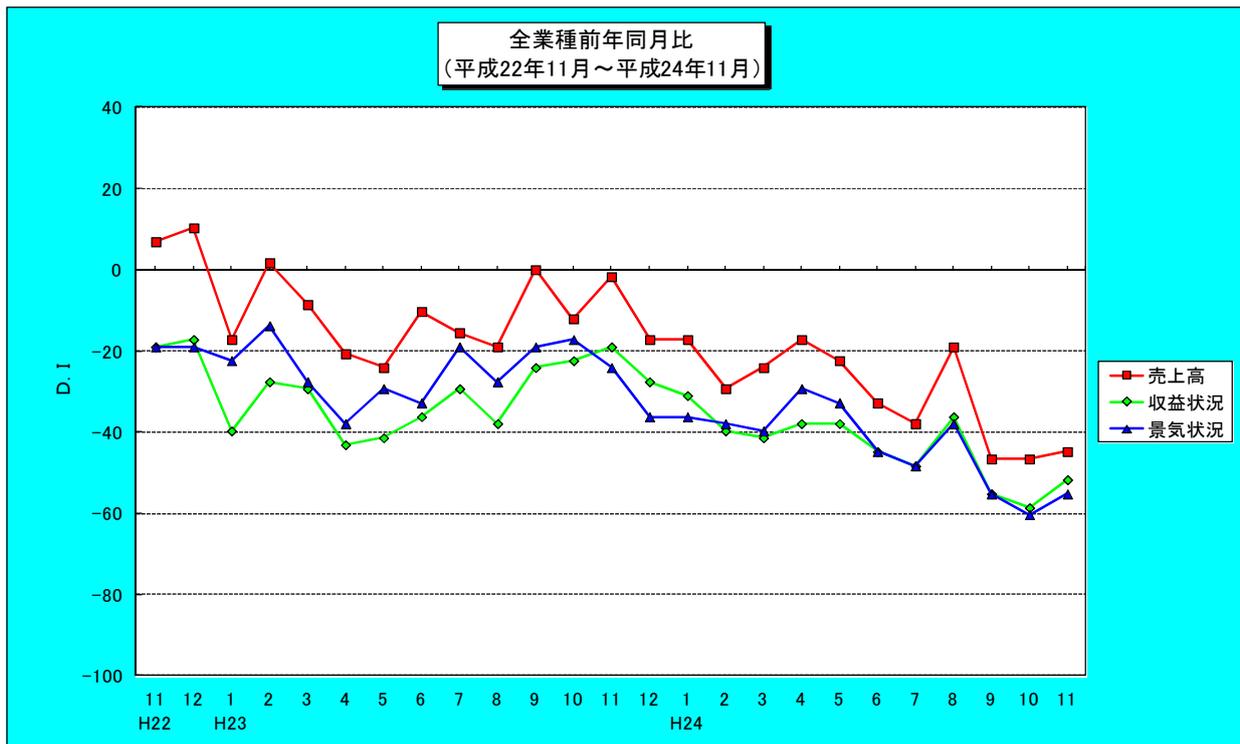


■平成24年11月分

- 平成24年11月期において
D1値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、全業種では「設備操業度」以外の8項目で若干の改善を示したものの、その動きは低調なものであった。僅かながらに改善した要因は主に非製造業において、季節的要因などにより、若干数値に上昇が見られたことによるものである。但し、この改善も、大幅なものとは言い難く、その要因も一時的なものであることから、製造業とともに、経済に停滞感があることには変わりはないものと考えられる。
- 製造業においては、改善、不変、悪化がそれぞれ3項目であり、それぞれの数値も小幅なものであるなど、ここ数カ月同様、低調な水準が続いていると言えるものである。鉄工・金属及び一般機器製造業においては、欧州・中国問題が引き続き影響しているようである。織機、建機、電気機械向けは落込みが大きい。工機向け、自動車向け部品加工は落込みながらもその幅が小さいとのことである。工機、自動車の受注を支えているのは北米市場とのことであった。秋が必要期とされている伝統産業も気温が高かったことと購買意欲の低下から、売行きが悪かったとのことであった。なお、食品製造業は、忘年会、お正月に期待しているとのことであった。
- 非製造業においては、非製造業では、8項目中6項目が改善していたものの、こちらもその動きは低調であり、二桁アップとなった「収益状況」と「業界の景況」についても、内容をみると、“悪化”と回答していたものが“不変”へと変更したものであったことなどから、改善傾向を示したとは言えない状況にある。業界の中で、改善を示していたのは、冬物衣料が売れ始めた衣料品小売業、降雪の前に施工を完了させるため仕事が立て込んでいる板金工事業、個人住宅が増加している内装工事業であった。衣料品小売業と板金工事業の好調の要因は一時的な季節要因であるため、また個人住宅増加の流れも継続するものかどうか分からないためことから、今後の動きを注視したい。個人住宅の増加は材料などの卸売業にも波及しているようである。なお、季節がら、水産物卸売業・小売業はカニの解禁による盛り上がり期待していたが、天候不良で高値水準が続き苦戦したようである。
- 国に期待する施策について、最も選択されたものは“景気対策”であり、2番目に多く選択されたものは“デフレ脱却”、3番目に多く選択されたものは“消費増税の凍結”であった。“景気対策”“デフレ脱却”は、これまでの経済状況が低調であったことによるものと考えられ、外需に停滞感が漂う中で、内需拡大を期待し、景気後退の悪循環に入っていると考えるデフレを解消して欲しいとの思いが現れている。業種別にみると、製造業においても、最も選択されたものは“景気対策”であり、2番目に多く選択されたものは“デフレ脱却”であった。ただ、3番目に多く選択されたものが“外交”であったことが、輸出の影響を受けやすい製造業の特徴であると考えられる。日中関係悪化の影響が大きく、その影響がまだ継続している状況であるため、期待がされているものと思われる。非製造業でも、最も選択されたものは“景気対策”であり、2番目に多く選択されたものは“デフレ脱却”であった。その中で、3番目に多く選択されたものは“消費増税の凍結”であり、価格上昇分を転嫁することが困難なことや、消費マインド低下の直接の影響を受けるとすることが、非製造業の特徴であった。

◇全業種の前年同月比推移（H22.11～H24.11）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での関連点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高は先月に比して10%下がった。マイナス要因は天候不順で、鍋物料理のタイミングが遅れているからか不明である。原料価格はピークから下がって来ている。個人消費について、12月の忘年会シーズンに向けて期待している。
		パン・菓子製造業	売上高、収益状況とも前年並みである。個人消費について、11月にスイーツ博が行われたが、思った程売上は伸びなかった。年末にかけて、正月用の餅やお菓子の消費に期待したい。金融円滑化法の期限切れについて、今のところ影響は特にはない。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	欧州経済危機、中東世情不安に加えて、対中国問題により輸出に深刻な悪影響が出ている。
		織物業 (加賀方面)	一部の合繊企業で売上が減少し、収益状況も悪くなる様子である。個人消費について、インターネットショップでは売上が少ない。金融円滑化法の期限切れについて、今のところ特に影響はない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては、マイナス傾向が続いている。それに伴い、収益状況も悪化している。政治の停滞が招いている経済の悪化が拍車をかけている。昨年と比較して、秋における商品の動きが悪かった。秋に気温が高かったという理由もあるが、全体的に購入意欲が低下している。震災があった昨年よりも明らかに悪化している。消費者の気持ちを喚起するような、経済に対する大幅な対策を早急に望んでいる。個人消費は右下がりの様子である。この秋における対前年の比較は、明らかに悪化が顕著である。季節要因は、購買意欲が出始める10月の気温が高かったことの影響もある。金融円滑化法の期限切れについて、今のところその影響はないようである。
		ニット生地製造業	設備稼働率は、昨対で数パーセントから多いところで2割強減少、均せば1割位減少していると見られる。昨年勢いがあったウルトラファインゲージ(超薄地)の商品も後退気味である。中でもジャカード(先染柄)を除く婦人服地が(今や生産シェアは1割にも満たないが)苦戦している。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	昨年同月と同レベルの売上額となった。4月から8月までは多少の変動はありながらも増加傾向にあったが、9月、10月と大幅な売上減少となり、今後の推移を注視していた。尖閣問題以来、繊維業界のみならず、日本企業の置かれた状況は厳しく、自動車産業でも11月度は前年度比いくらかの改善傾向にあるが、強かな中国外交を相手に、知恵のある外交を期待したい。しかし、多くの企業の売上は大幅に低下しており、当面は厳しい状況が続くものと考えられる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	11月の取扱量3,019m ³ 、売上金額38,084千円、平均単価12,616円であり、昨年同月は取扱量2,499m ³ 、売上金額33,432千円、平均単価13,380円であった。林業公社等の間伐材で売上が多かった。木材価格の低迷で間伐材が多く、良質材が減少している。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	11月の売上は前年並みであったが、ここへきて資材価格が上昇気味になってきており、今後の価格は広範囲に上がっていきそうな気配が強い。特に主力樹種のアップは厳しいものがある。
	出版印刷製造業	印刷製造業	金融円滑化法の期限切れについてはよく分からない。
	窯業・土石製品	砕石製造業	11月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は18.9%減、合材用アスファルト向け出荷も22.7%減となり、全出荷量で20.6%の減少となった。また、4-11月期においても、全出荷量で22.8%減少となっている。依然として厳しい状況に変化は見られない中、組合主体の原石共同採取事業が本格的にスタートした。これは、中、長期的に生産に係るコストダウンを目的とするものである。また、代金の決済においては、お得意先のご理解のもと、現金を繰り込んだ取引条件に改善がみられた。
		陶磁器・同関連 製品製造業	前年比30%の落ち込み、お客様の買い控えの感がある。和陶器の需要期9、10、11月と売上数字を期待したが、前年の震災年よりも大きく落ち込んだ。産地業者も総じて元気がない。冠婚葬祭の行事の変化及び生活様式も変化するなかで、国産商品の高額感が受け入れられず、厳しい状況となっている。個人消費について、飲食への消費が優先しており、当組合員の取扱商品を含め、物(モノ)への購入姿勢は厳しくなると思われる。金融円滑化法の期限切れについて、猶予を受けている会社があるが、代表者は心配している。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、24年11月末現在、前年同月比87.0%の出荷となった。地区状況は、南加賀、羽咋・鹿島、七尾地区がプラス出荷。鶴来、白峰、金沢、能登地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需68.7%、民需116.0%の状況である。新幹線等特需が終わり、厳しい状況である。金融円滑化法の期限切れについて、今のところ特に影響はない。
		粘土かわら製造業	フラット35の政策金利終了による反動と悪天候、加えて他産地の低価格攻勢とで出荷量が減少している。前年からの燃料・粘薬の大幅な値上げがコストアップ要因となり、収益は厳しいものであった。12~2月についても悪天候が続くため、出荷量・販売単価とも厳しいものがある。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	徐々にではあるが、景気の陰りが出てきている。工作機械業界が納期が6ヶ月や4ヶ月と言っていたものが、今では2ヶ月くらいになっているのと、今後を見ると即納対応が出来るのかと思う位になっている。来年度は静観するのみかと思う。金融円滑化法の期限切れについて、影響は出ていない。
		非鉄金属・合金圧延業	先月同様、厳しい状況である。個人消費についても同様である。需要の低迷と高齢により、組合員(生産部)の脱会者がでる(生産部の平均年齢は約68歳である)。金融円滑化法の期限切れについて、影響はない。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	対前年の生産量は、6月から前年割れの状態が継続しており、11月は対前年87.6%となっている。自動車などの量産品の落ち込みはまだ少ないが、小規模企業が生産品、織機、建機などの落ち込みが大きい。景気の後退が顕著になっている。金融円滑化法の期限切れについて、現状では影響はない。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理)	売上高及び収益状況は前月同様、業績の改善は現れていない。売上高(受注)の減少は、一層収益状況を圧迫し、稼働率の低下による余剰人員の対応に苦慮している。景況は一段と厳しく、販売価格の低下(値引き)の対応に苦慮している。金融円滑化法の期限切れについて、当月も本件に関する問題は特に聞いていない。但し、景況が低迷する現下、中小企業に対する何らかの金融支援策が必要と思われる。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	中国の景気後退、反日政策のため、10月以降売上が減少し、11月も回復せず、厳しい状態が続いている。年末の賞与支払いに苦慮している状態である。金融円滑化法の期限切れについて、まだ影響は出ていない。
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、対前年平均マイナス62.0%、対19年比マイナス60.1%と更に厳しい状況が継続した。前月の報告と同様、メイン市場である中国の政局と経済状況の見通しが明確に捉えにくく、中国の需要輸出地域である欧州・米国の消費が低迷していることもリンクしているようだ。新政権による尖閣問題は、経済面においては徐々にその影響が終息していると思うとの楽観的見方をしたいところが現状の本音である。したがって、中国の内需と先に記した外需が進展すれば、早い時期に繊維機械の需要回復と組合員の受注活性化をポジティブな見方で期待している。当面の組合員は、工場稼働が極端に落ち込んでいることから、臨時休業に伴う雇用調整助成金申請をする企業や、少しでも稼働率を高めるため、マルチに他業種からの受注活動を積極的に働きかける企業もある。工作機械関連向けの部品加工は、対前年平均マイナス9.8%、対19年平均比マイナス30.3%と、工機事業の稼働率合いの背景となる自動車・航空機などの業種や、需要地域の状況が斑模様になっており、安定的な需要が確保できず、繊維機械同様に中国・欧州問題が影響してきている。組合員への仕事量は多少下降基調ではあるが、大型案件の受注があると、短納期とコスト低減要請で仕事が舞い込むという変動的な面も出始めている。金融円滑化法の期限切れについて、これから、来年度にかけて出て来ると思う。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での関連点)
製 造 業	一般機器	機械工作飯金加工	前月比では12.2%減と2ヶ月ぶりの減少、前年同月比でも6.7%減と6ヶ月連続の減少となった。中間決算期の翌月であり、国内ユーザでは11月の工作機械見本市を前にしての様子見もあって、本年に入って年初以来最も低い受注額となった。世界の景気は、欧州政府債務問題や中国の景気拡大テンポの鈍化などを背景として、ここに来て減速感が強まっている。さらに、高止まりしたままで改善が見られない円高や、最近の日中関係の悪化の影響などの下振れ要因もある。内需は前年同月比13.23%減と5ヶ月連続減少、前月比も11.2%減と2ヶ月ぶりの減少となった。外需は前年同月比3.8%減と3ヵ月ぶり減少、前月比12.6%減と2ヶ月ぶりの減少となった。地域別にみると、アジアでは韓国、中国、その他のアジアなどで自動車に動きが見られたものの、中国の電気機械向けへの減少により、アジア全体では前年同月比2.1%減となった。中国では、日系メーカーの自動車販売が低迷しており、これが長引くと、中国での設備投資への影響も危惧されるため、状況を注視していきたい。また、このところ好調な北米は、世界工作機械展の効果の反動もあって、前月比は20.9%減となったが、前年同月比は17.1%増と3ヶ月連続増加となり、海外主要市場の中では最も底堅い動きが続いている。アメリカでは、一般機械、自動車、航空機といった主要ユーザ産業の投資が底堅く推移している。また、メキシコでも自動車投資に動きがみられており、好調に推移している。
		機械器具及び其の他金属製品の製造	輸送機器は、エコカー補助金終了による反動での販売減や中国の日本製不買運動が影響してか、売上高が2ヶ月連続で減少してきた。電気機械は、デジタル家電の販売不振が継続、派遣従業員減や雇調金等に対応している所もある。チェーン部門は、四輪用のみ好調持続、二輪用は低迷している。繊維機械は、依然低迷継続しており、生産が昨年度の3分の1程度に低下している。派遣従業員減に対応しているが、円高は正と対中国外交に期待したい。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益、生産量、前月同様低調である。親企業の生産量回復を願っている。20%程度の企業で生産調整(臨時休業)を実施している。金融円滑化法の期限切れについて、今のところ影響はない。
	その他の製造業	漆器製造業(能登方面)	売上・収益ともいろいろな要因が重なり、減少している。個人消費について、観光バス・自家用車の市内への入込は、先月に続き、前年の1割程度ダウンとなり、購買意欲は、まだ弱い部分がある。
		漆器製造業(加賀方面)	8月～10月にかけて前年比マイナスとなっていた木製の伝統漆器がやや回復し、11月はほぼ前年並みとなったが、近代漆器の方は需要シーズンの平準化に伴い、弱冠の前年比マイナスになった模様である。円安傾向や産業構造の変化等により中国産の漆や漆器製品の輸入が滞りがちになっている。特に漆は、これまでの円高で吸収されていた部分をきめて値上げが予想されている。個人消費について、当組合会館の入館者数は今年に入って初めて前年比1割前後の増加となったが、売上は前年並みとなり結果に結びついていない。
		プラスチック製品製造業	11月の売上は今期で最も低く、リーマンショック直後に近い数字となっている。収益面も原材料の高止まりが続いており、改善されていない状況が続いている。何が影響しているかは解らないが、受注が弱い。中国問題の影響が出ているのか、円高の影響は分からないが、低下の傾向である。個人消費について、いつもなら繁忙期となる商品も今年は今一つ伸びが鈍い。金融円滑化法の期限切れについて、現在の状況がもう少し続くとなると、大いに影響が出て来るものと考えられる。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	引き続き厳しい状況が続いている。要因としては、デフレ状態による価格の下落、少ない需要に対する競争の激化、異業種の参入、官庁のオープンカウンターの導入等が挙げられる。個人消費について、一般の事務用品、文具についてはホームセンター、文具スーパー等へ流れている。
		水産物卸売業	11月分買受高は、対前年同月比2.5%減と、カニ解禁効果も空しく、回復の兆しは見えない。12月は歳末商戦に期待したい。
		一般機械器具卸売業	新施設関連は依然として低水準で推移、住宅関連は若干上向きの傾向が見え始めている。販売価格は下限いっぱいにて、下落には歯止めがかかった感はあるが、上昇・回復には至っていない。個人消費について、震災後の節電、省エネトレンドを受け、降雪地域である当地区でも太陽光発電システムの引き合いが増加してきた。また、エネルギーマネジメントを指向した「スマートハウス」への取組みが模索されている。金融円滑化法の期限切れについて、現状ではまだ影響は出ていないが、今後が懸念される。
		各種商品卸売業	小規模業者を中心に売上が減少している。金融円滑化法の期限切れについて、現状影響はないものの、金融機関の対応について不安を感じている企業もある。
	小売業	燃料小売業	端的に言うと、売上高減少、販売数量の低下、収益は若干悪化、原油価格低下傾向にあったが、月半ばから上昇、販売価格への転嫁は不十分である。詳しく言うと、県内のガソリン、灯油、A重油は対前年10%程度の売上減少、軽油は5%増加、販売価格は昨年を若干上回る水準である。原油価格は、下降気味に推移していたが、月半ばから上昇し、販売価格も月末から上昇に転じた。但し、利益を確保できる価格転嫁までには至っておらず、収益面では厳しい状況が続いている。11月は荒天が続いたものの、気温の低下はそれほどもなく、灯油の出足は昨年と比べて遅い。個人消費について、冬場を迎え灯油の需要期に入ったが、昨年と比べて出足が遅い。ガソリンの限定給油等買い控えの傾向がある。金融円滑化法の期限切れについて、一部にはあると思われるが把握していない。
		機械器具小売業	24年11月地域売上高は、前年比93%であった。メーカー各社の合同展示会が開催されたにもかかわらず、前年を上回ることが出来なかった。カラーテレビは前年比65%と、相変わらず低かった前年をも下回ったのが、金額伸び前年割れの要因である。一方、冷蔵庫は前年比80%だったが、洗濯機は110%、ルームエアコン135%と堅調だった。しかし、カラーテレビの落ち込みのカーには至らなかった。個人消費について、暖房機器としてのルームエアコンコンディショナーの買換え需要は堅調で、単価もアップしており、カラーテレビダウンをカバーする主力商品となっている。金融円滑化法の期限切れについて、まだ直接影響が出たとの声は聞いていないが、景気の低迷がこのまま続けば、影響は必ず出ると思われる。
		青果物小売業	金融円滑化法の期限切れについて、今のところ話が出ていない。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	気温の低下で寒さが増して、冬物は昨年より早く動き、全般に防寒物が順調に推移した。中弛みが中旬にあったものの、結果として前年比105.3%となり、クリアした。個人消費について、相変わらず、価格訴求商品が浸透している。一方、地味な色合いから、少々カラフル(明るい色)な傾向が見受けられた。金融円滑化法の期限切れについて、金融機関の現場(担当者)への周知徹底がなされていないとのことである。
	小売業	鮮魚小売業	11月7日カニが解禁となり、賑いを期待したが、天候不順の影響で出漁の見合わせが続き、地物の入荷が少なく、高値である。山陰・秋田方面からのカニが多かった。地物については高いため、売りづらいことから、鮮魚店も注文以外は仕入を控えている。特に輪島が出漁しないため、高値推移となっている。月末になって、やっと入荷があるも売れ行きが芳しくなく、売れ残りが多い(仲買業者)。
		百貨店・総合スーパー	昨対計105.0%、ファッション116.3%、服飾・貴金属93.7%、生活雑貨96.1%、食品113.3%、飲食105.9%、サービス104.8%、客足106.6%であった。数字は昨対を越えているが、10月の一部を取り戻しただけである。9月からの累計では昨対を割っている。11月後半は例年活気が出るが、その兆しもない。選挙との相性は良くないため12月も期待できない。
米穀類小売業		衆議院選挙後、TPPに参加するかどうかで、日本の農業が大変なことになりかねないと思える。我が米穀業界もこの先どうなるのか、大きな関心と不安で大変な時期に来ている。農家の直販があるのか、一般家庭の販売が急落している。業務用も選挙のある時は、飲食関係は入出がなく暇なようだ。個人消費について、毎年一人当たりの消費は、減少に歯止めがかからないようである。観光客も、11月の天候が悪く入出は少なめであった。金融円滑化法の期限切れについて、影響はないと思える。	
商店街	近江町商店街	カニの解禁に伴い、客足が伸び、確かに飲食のみのお客様は多いが、単価が高いため売上の伸びは近年になく良い。個人消費について、悪天候でカニ解禁当初は品不足により、仕入価格が安定せず大変であったが、11月末に悪天候でもやっと普通の価格に戻った感があり、購買意欲が高まったように思われる。また、観光バスの入込も多いように思われる。金融円滑化法の期限切れについて、今のところあまり聞かれない。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	輪島市商店街	売上は対前年比91.5%で相変わらず減少が続いている。当地全体が不況ムードとなり、消費の低迷が続いている。公共事業の抑制や地元企業の破綻の影響が大きく影響していると思う。 市内の大型店やドラッグストアの「ポイント8倍や10倍」セール頻度が多くなり、その影響もとても大きいと思われる。
		片町商店街	中国問題は沈静化して、外国人が多くなってきた。後半は解散があり、飲食店や贈答品店などを中心に消費が落ちてきた。気温が下がったので、冬物衣料が売れ始めた。 金融円滑化法の期限切れについて、あまり影響は感じられない。
		堅町商店街	月前半～中旬にかけて、天候が悪く、客足が非常に少なかったため、不調であった。月末ようやく寒くなって来て、冬物が少し動き出した。 金融円滑化法の期限切れについて、影響は不明である。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	観光・飲食は若干売上が伸び悩んでいるようである。工事などの中期滞在ビジネス客は夏より多いが、価格は低く抑えられている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	9月6日の大型旅館の休業の影響を受け、マイナスとなっているが、その施設を除けば、若干のプラスとなっている。休業中の旅館を除けば、人数ベースでは103%（対前年比）のプラスで、客室単価は底を打った状況で、プラスになった分良かった。12月の衆議院選挙の影響でのキャンセルの発生がみられている。 個人消費について、1室当りの利用人数が下がっており、実質2人利用に近い状況となって、1室当りの売上は非常に厳しいものとなっている。 金融円滑化法の期限切れについて、採算ギリギリでやっている状況で、蓄えのないところが多い中、どう乗り切っていけるのか、非常に心配である。
			旅館の売上はまだつかないが、7月廃業旅館の実績や電話調査による宿泊実績から推測すれば、先月同様落ち込むものと思われる。温泉地全体の宿泊入り込み客は、対前年89.8%と大きく減少した。今年度廃業2館除いても前年対比でも95.8%と同じく減少し、厳しさはまだまだ続いている。宿泊単価を下げて販売する旅館もあるが、実績増には至っていない。 個人消費の動向について、観光・宿泊産業の景況の悪さは、消費者マインドの冷え込み、そして北陸方面への旅行人気の低迷が要因だと思う。秋の紅葉・行楽シーズン全般では、好天にも恵まれ観光客は多かったようである。 金融円滑化法の期限切れについて、組合員からの声はなく、今のところ大きな影響は見られない。
		旅館、ホテル (能登方面)	旅行シーズンの10・11月とも対前年比80%台と大変厳しい状況が続いている。来年度はTDL開業30周年、新幹線開業まで出控えが出て来るのではないかと危惧され、益々厳しくなるのではないかと心配している。団体客は減少している。 個人消費について、消費額は昨年よりは上がってはいるが、総売上が下がり厳しい状況が続いている。 金融円滑化法の期限切れについて、現時点ではまだ影響はない。
	自動車整備業	平成24年11月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比プラス3.6%、軽自動車では対前年比マイナス2.1%と、登録自動車は2ヶ月プラスとなったが、軽自動車は11月にマイナスとなった。継続検査については、エコカー補助金の関係で買換え需要の影響もあって、登録車で4月以来11月期まではマイナスが4ヶ月、プラス月も4ヶ月、また軽自動車はマイナス月5ヶ月、プラス月3ヶ月の状況であるが、補助金終了後の動向を注視したい。一方、新車動向については、エコカー補助金が終了したことから、10月期は登録・軽自動車とも前年対比マイナスとなったが、この11月は登録・軽自動車ともプラスに転じている。従って、補助金終了の影響は平成21年度実施されたエコカー補助金終了時とは若干違う動きを示しているため、12月期の動向を始め、今後の動向を注視していきたい。	
	建設業	板金・金物工事業	冬場に向かってはいるが、今年は受注も順調に伸びており、景況は安定している。雪が降ってくると、屋根等の施工ができないので、降雪前に工事仕上げを必要があり、今は手が足りない状況にある。
		管工事業	11月期の売上状況は、前年同期とほぼ横ばい状況である。先行きに期待できる状態ではないが、これから年末工期完了に向けての収益状況が良くなることを期待したい。給水工事・ガス管工事とも申し込み受付件数も、ほぼ横ばい状態である。事業所によって件数的には温度差があるように思われる。全体としては、もっと上向き傾向でなければならない。先行きが少し不安である。
		室内装飾工事業	床・クロス（壁装）ともに売上は増加・特に個人住宅の建設が増加しているため、クロス関係の技能者不足があったが、引き続き工賃の改善には至っていないので、若干利益額が増加した程度である。後継者の育成が急務であるが、現況の収支状況では若者を採用して育成する余裕がなく、また現状の賃金体系や労働環境では若者の希望者がいない。 個人消費について、個人住宅の建設が依然として順調である。 金融円滑化法の期限切れについて、比較的借入の少ない業種分野であり、今のところ組合員からは特にどうこうといった声は聞かれない。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油価格の動向は、期内で7円程度下げ、8月下旬頃の価格で高止まりのままである。9月の高速道路利用額は前年比95%、前月比113%で推移した。昨年は対前年比109%、前月比113%で推移していたので、対前年比が9月から下がっているのが景気後退傾向に移ったのか気になる所である。今年4月に高速ツアーバス事故が発生し、再発防止の観点から衝突被害軽減ブレーキ装置の装着のバスへの取り付けを義務付けようとの動きがあるが、大型トラックには既に平成26年11月の新車から順次車種別に装着するよう規制されている。
一般貨物自動車運送業②		11月度の売上高は、前月比約4%のマイナスで、前年同月比は約4%のプラスであった。当業界ではリーマンショック以降、減車しており、最近のように荷動きが多少上がってくると、車両不足が生じている。従って安い運賃の求車には応じない傾向が少し現れ始めている。収益状況は相変わらず厳しい状況である。 金融円滑化法の期限切れについて、業界の会合ごとに懸念の声はあるが、具体的事例は聞いていない。	